



平成19年 2 月期

個別財務諸表の概要

平成19年 4 月12日

上場会社名 株式会社三越 上場取引所 東 大 名
 コード番号 2779 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsukoshi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石塚 邦雄 TEL (03) 3241-3311
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 吉田 博直 配当支払開始予定日 平成19年 5月 1日
 決算取締役会開催日 平成19年 4月12日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)
 定時株主総会開催日 平成19年 5月22日

1. 19年 2 月期の業績 (平成18年 3 月 1 日～平成19年 2 月28日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 2 月期	747,982	△5.1	12,388	△13.4	9,002	△16.8
18年 2 月期	787,774	△5.5	14,303	△3.5	10,820	12.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年 2 月期	△1,671	—	△3	39	—	—	△1.6	1.7	1.2			
18年 2 月期	409	—	83	83	77	77	0.4	2.0	1.4			

(注) ①期中平均株式数 19年 2 月期 492,856,950株 18年 2 月期 492,996,227株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年 2 月期	507,173	507,173	103,019	103,019	20.3	209	01	
18年 2 月期	529,539	529,539	106,889	106,889	20.2	216	85	

(注) ①期末発行済株式数 19年 2 月期 492,782,232株 18年 2 月期 492,910,748株
 ②期末自己株式数 19年 2 月期 22,240,124株 18年 2 月期 22,111,608株

2. 20年 2 月期の業績予想 (平成19年 3 月 1 日～平成20年 2 月29日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	367,730	367,730	6,600	6,600	4,300	4,300	1,490	1,490
通期	760,230	760,230	15,700	15,700	10,570	10,570	3,870	3,870

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7円 85銭

3. 配当状況

・現金配当	一株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
18年 2 月期	—	3.00	3.00	1,478	361.3	1.4
19年 2 月期	—	3.00	3.00	1,478	—	1.4
20年 2 月期 (予想)	—	3.00	3.00			

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	17,587		12,305		
2 受取手形	638		550		
3 売掛金	32,101		29,651		
4 商品	31,880		33,403		
5 貯蔵品	173		306		
6 前渡金	1,859		553		
7 前払費用	2,115		1,942		
8 繰延税金資産	2,420		3,881		
9 短期貸付金	13,366		5,548		
10 その他	4,918		5,286		
11 貸倒引当金	△897		△29		
流動資産合計	106,164	20.0	93,400	18.4	
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物設備	252,811		247,841		
減価償却累計額	147,157	105,654	148,302	99,539	
(2) 構築物	1,961		1,834		
減価償却累計額	1,598	362	1,482	352	
(3) 機械装置	5,566		5,445		
減価償却累計額	3,739	1,826	3,743	1,701	
(4) 車両運搬具	71		59		
減価償却累計額	65	5	52	6	
(5) 器具備品	17,419		16,664		
減価償却累計額	12,943	4,476	12,330	4,334	
(6) 土地		195,016		192,758	
(7) 建設仮勘定		1,451		4,275	
有形固定資産合計		308,792		302,969	
2 無形固定資産					
(1) 借地権		24,525		24,525	
(2) ソフトウェア		1,972		2,037	
(3) その他		469		366	
無形固定資産合計		26,967		26,929	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		14,237		12,858	
(2) 関係会社株式		16,601		16,373	
(3) 出資金		5		36	
(4) 関係会社出資金		774		774	
(5) 長期貸付金		11,311		11,456	
(6) 関係会社長期貸付金		600		1,300	
(7) 破産・更生債権等		104		80	
(8) 長期前払費用		4,628		4,566	
(9) 差入保証金		38,105		35,914	
(10) その他		2,042		1,285	
(11) 貸倒引当金		△796		△773	
投資その他の資産合計		87,615		83,874	
固定資産合計		423,374	80.0	413,773	81.6
資産合計		529,539	100.0	507,173	100.0

区分	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 買掛金	37,856		36,952	
2 1年内償還新株予約権付社債	28,000		—	
3 短期借入金	58,488		68,946	
4 未払金	12,960		13,955	
5 未払費用	4,095		4,345	
6 未払法人税等	683		447	
7 未払消費税等	1,657		1,010	
8 前受金	3,544		3,380	
9 商品券	31,404		29,977	
10 預り金	46,509		54,806	
11 ポイント費用引当金	78		161	
12 その他	448		419	
流動負債合計	225,727	42.6	214,404	42.3
II 固定負債				
1 長期借入金	108,506		104,408	
2 長期末払金	6,162		—	
3 繰延税金負債	39,617		40,527	
4 退職給付引当金	38,853		37,578	
5 子会社投資損失引当金	432		306	
6 その他	3,350		6,929	
固定負債合計	196,922	37.2	189,749	37.4
負債合計	422,650	79.8	404,153	79.7
(資本の部)				
I 資本金	37,404	7.1	—	—
II 資本剰余金				
1 資本準備金	41,458		—	
2 その他資本剰余金				
自己株式処分差益	67		—	
資本剰余金合計	41,525	7.8	—	—
III 利益剰余金				
1 利益準備金	8,564		—	
2 任意積立金				
特定資産圧縮積立金	2,732		—	
3 当期末処分利益				
利益剰余金合計	15,157		—	
IV その他有価証券評価差額金	26,454	5.0	—	—
1,877	0.4	—	—	
V 自己株式	△373	△0.1	—	—
資本合計	106,889	20.2	—	—
負債・資本合計	529,539	100.0	—	—

区分	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	—	—	37,404	7.4
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金	—		41,458	
(2) その他資本剰余金	—		100	
資本剰余金合計		—	41,558	8.2
3 利益剰余金				
(1) 利益準備金	—		8,564	
(2) その他利益剰余金				
特定資産圧縮積立金	—		494	
繰越利益剰余金	—		14,245	
利益剰余金合計		—	23,304	4.6
4 自己株式		—	△488	△0.1
株主資本合計		—	101,779	20.1
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	—	—	1,214	0.2
2 繰延ヘッジ損益	—	—	0	0.0
評価・換算差額等合計		—	1,214	0.2
III 新株予約権		—	25	0.0
純資産合計		—	103,019	20.3
負債純資産合計		—	507,173	100.0

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高				
1 商品売上高	779,612		739,588	
2 興行収入	644		722	
3 手数料収入	1,492		1,528	
4 不動産賃貸料収入	6,024	787,774	6,142	747,982
II 売上原価				
1 商品売上原価				
(1) 商品期首棚卸高	36,281		31,880	
(2) 当期商品仕入高	574,985		551,354	
合計	611,266		583,234	
(3) 商品期末棚卸高	31,880	579,386	33,403	549,830
2 興行経費		418		498
売上原価計		579,805		550,328
売上総利益		207,968		197,653
III 販売費及び一般管理費		193,664		185,264
営業利益		14,303		12,388
IV 営業外収益				
1 受取利息	247		281	
2 受取配当金	830		1,325	
3 債務勘定整理益	3,135		2,963	
4 その他	940	5,153	1,045	5,615
V 営業外費用				
1 支払利息	4,984		4,844	
2 商品棚卸不足	476		394	
3 債務勘定整理益繰戻損	2,375		2,375	
4 貸倒引当金繰入額	35		12	
5 その他	766	8,637	1,374	9,001
経常利益		10,820		9,002
VI 特別利益				
1 固定資産売却益	9,802		3,012	
2 投資有価証券売却益	75		657	
3 差入保証金等戻入益	2,541		—	
4 原状回復費用等戻入益	—		759	
5 その他	116	12,536	—	4,429
VII 特別損失				
1 固定資産売却損	260		335	
2 固定資産除却損	1,462		2,054	
3 減損損失	—		10,369	
4 店舗閉鎖損失	2,106		80	
5 早期退職措置関連損失	190		1,080	
6 投資有価証券評価損	0		42	
7 関係会社整理損	262		—	
8 関係会社株式評価損	635		327	
9 子会社投資損失引当金繰入額	189		117	
10 その他	866	5,972	678	15,086
税引前当期純利益又は 当期純損失 (△)		17,383		△1,654
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	122 16,852		113 △95	
当期純利益又は当期純損失 (△)		409		△1,671
前期繰越利益		14,748		—
当期末処分利益		15,157		—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

区分	前事業年度 (平成18年5月23日)	
	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益		15,157
II 任意積立金取崩額		
特定資産圧縮積立金取崩額	382	382
合計		15,540
III 利益処分量		
配当金	1,478	1,478
IV 次期繰越利益		14,061

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						特定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	37,404	41,458	67	41,525	8,564	2,732	15,157	26,454	△373	105,011
事業年度中の変動額										
平成18年5月23日 開催の定時株主総会決議 による特定資産圧縮積立 金の取崩						△382	382	—		—
その他の事由による特定 資産圧縮積立金の取崩						△1,855	1,855	—		—
剰余金の配当							△1,478	△1,478		△1,478
当期純損失							△1,671	△1,671		△1,671
自己株式の取得									△116	△116
自己株式の処分			33	33					1	34
株主資本以外の 項目の事業年度中の変動 額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	33	33	—	△2,238	△911	△3,150	△115	△3,232
平成19年2月28日 残高 (百万円)	37,404	41,458	100	41,558	8,564	494	14,245	23,304	△488	101,779

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日 残高 (百万円)	1,877	—	1,877	—	106,889
事業年度中の変動額					
平成18年5月23日 開催の定時株主総会決議 による特定資産圧縮積立 金の取崩					—
その他の事由による特定 資産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△1,478
当期純損失					△1,671
自己株式の取得					△116
自己株式の処分					34
株主資本以外の 項目の事業年度中の変動 額(純額)	△663	0	△662	25	△637
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△663	0	△662	25	△3,869
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1,214	0	1,214	25	103,019

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法（店頭外商品は個別法による原価法）

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（附属設備を除く）については定額法

建物（附属設備を除く）以外については定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準により償却

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準により償却

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）

に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準により償却

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を考慮して引当てております。

(2) ポイント費用引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当期末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額を引当てております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を引当てております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 子会社投資損失引当金

債務超過の解消に長期間を要すると判断される子会社の損失に備えるため、当該子会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額について引当てております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引

② ヘッジ対象

外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引、借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引管理規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は908百万円増加し、税引前当期純損失は9,461百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しておりません。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は102,993百万円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。この変更の損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

貸借対照表関係

前事業年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当期末残高3,986百万円)は、負債及び純資産の合計額の1/100以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 偶発債務

従業員住宅ローン保証	2,104百万円
関係会社銀行借入金等保証予約	8,257百万円
合計	10,362百万円

2. 貸出コミットメント

子会社14社とグループCMSに係る基本約定を締結し、貸付限度額を設定しております。

これらの契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。

CMSによる貸付限度額	28,300百万円
貸付実行残高	288百万円
差引未実行残高	28,011百万円

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益は、土地及び建物等の売却によるものであります。
2. 原状回復費用等戻入益は、店舗閉鎖に係る賃借店舗の撤退条件変更による原状回復費用等の戻入益であります。
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物設備	1,585百万円
その他	469百万円

4. 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
千葉店 （千葉市中央区）	店舗	建物設備 ・土地等	2,170
広島店 （広島市中区）	店舗	建物設備 ・土地等	353
福岡店 （福岡市中央区）	店舗	建物設備等	3,879
鹿児島店 （鹿児島市呉服町）	店舗	建物設備 ・土地等	3,148
その他店舗	店舗	建物設備等	750
その他	遊休資産	土地等	66
合計			10,369

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、及び遊休状態にある資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

建物設備	7,285百万円
土地	1,760百万円
その他（※）	1,322百万円
合計	10,369百万円

（※）リース資産、無形固定資産を含めております。

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基礎とし主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額のうち、正味売却価額については不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。

5. 店舗閉鎖損失は、閉鎖を決定した店舗に係る固定資産除却損等であります。

6. 早期退職措置関連損失は、早期退職特別優遇措置による退職者への特別退職金等であります。

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式（株）	22,111,608	199,184	70,668	22,240,124

（注）(1) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株の買取による増加であります。

(2) 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株の売却による減少60,668株及び、ストック・オプションの行使による減少10,000株であります。

(リース取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度(平成18年2月28日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	240百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,918百万円
減価償却費損金算入限度超過額	4,580百万円
未払事業税否認	135百万円
繰越欠損金	11,754百万円
合併受入資産評価損	26,050百万円
その他	6,648百万円
繰延税金資産小計	65,327百万円
評価性引当額	△32,125百万円
繰延税金資産合計	33,201百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△833百万円
特定資産圧縮積立金	△339百万円
合併受入資産評価益	△68,302百万円
その他	△373百万円
繰延税金負債合計	△69,848百万円
繰延税金負債の純額	△36,646百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費、寄付金等永久に損金に算入されない項目	△11.39%
住民税均等割	△6.83%
評価性引当額の増加額	△23.85%
その他	0.34%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.04%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	216円85銭	1株当たり純資産額	209円01銭
1株当たり当期純利益	83銭	1株当たり当期純損失	3円39銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	77銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため、記載をしておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	409	△1,671
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	409	△1,671
普通株式の期中平均株式数 (株)	492,996,227	492,856,950
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	40,556,252	—
(うち新株予約権付社債 (株))	(40,345,821)	(—)
(うち新株予約権 (株))	(210,431)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社グループの物流事業再構築の一環として、当社の連結子会社である株式会社三越物流の事業を終了することに伴い、下記の通り退職特別措置による退職者の募集を行うこととしました。

① 退職者募集の内容

募集対象者 平成18年4月7日時点で当社から株式会社三越物流へ出向している当社社員

募集期間 平成18年4月24日から平成18年5月12日まで

応募人員 73名

退職日 平成18年8月31日

② 損益に与える影響額

特別退職金の支出等により、平成19年2月期に1,104百万円の特別損失を計上する予定であります。

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

商品部門別売上高

部門別	前事業年度 (自17年3月 至18年2月)			当事業年度 (自18年3月 至19年2月)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
衣料品	265,571	33.7	93.5	251,699	33.7	94.8
身の回り品	105,691	13.4	100.9	100,943	13.5	95.5
雑貨	129,598	16.5	96.3	127,556	17.1	98.4
家庭用品	46,445	5.9	87.3	41,726	5.6	89.8
食料品	194,427	24.7	91.3	186,435	24.9	95.9
サービスその他	46,039	5.8	103.7	39,620	5.3	86.1
合計	787,774	100.0	94.5	747,982	100.0	94.9

店別売上高

店別	前事業年度 (自17年3月 至18年2月)			当事業年度 (自18年3月 至19年2月)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
本店	290,667	36.9	99.9	278,437	37.2	95.8
新宿アルコット店	19,096	2.4	70.1	19,931	2.7	104.4
銀座店	60,178	7.6	101.0	59,928	8.0	99.6
池袋店	26,047	3.3	96.9	24,517	3.3	94.1
横浜店	7,026	0.9	31.4	—	—	—
千葉店	29,601	3.8	95.1	28,853	3.9	97.5
新潟店	21,331	2.7	97.3	21,010	2.8	98.5
仙台店	37,173	4.7	93.3	36,213	4.8	97.4
札幌店	43,901	5.6	92.1	41,472	5.5	94.5
名古屋栄店	98,896	12.6	120.2	93,439	12.5	94.5
星ヶ丘店	20,383	2.6	94.0	20,789	2.8	102.0
大阪店	4,651	0.6	19.6	—	—	—
倉敷店	2,508	0.3	28.7	—	—	—
広島店	18,439	2.3	96.6	18,095	2.4	98.1
高松店	25,920	3.3	93.8	26,021	3.5	100.4
松山店	24,207	3.1	98.8	23,293	3.1	96.2
福岡店	46,053	5.8	99.4	44,936	6.0	97.6
鹿児島店	11,689	1.5	94.3	11,042	1.5	94.5
合計	787,774	100.0	94.5	747,982	100.0	94.9

役員の変動

平成19年5月22日開催の定時株主総会における役員の変動

(1) 新任取締役候補

おおたがき たつお
太田垣 立郎 (現在 常務執行役員 百貨店事業本部
副本部長兼商品本部長)

あかまつ けん
赤松 憲 (現在 執行役員 グループ業務部長)

(2) 退任予定取締役

やまもと たかし
山本 多加志 (現在 取締役 通信販売事業部理事)

おの しゅんいち
小野 俊一 (現在 取締役 株式会社二幸取締役会長)